

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第177期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野 和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期 第3四半期連結 累計期間	第177期 第3四半期連結 累計期間	第176期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	16,702	17,736	23,294
経常利益 (百万円)	746	433	1,041
四半期(当期)純利益 (百万円)	735	418	1,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,232	769	1,382
純資産額 (百万円)	15,087	16,438	15,366
総資産額 (百万円)	26,218	27,120	26,234
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.73	33.37	94.29
自己資本比率 (%)	57.1	60.4	58.2

回次	第176期 第3四半期連結 会計期間	第177期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.79	9.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により消費の落ち込みが見られましたが、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の減速・停滞などによる景気の下振れリスクも懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、工作機械、特装車両などが増加したことにより、前年同四半期に比べ6.2%増の17,736百万円となりました。利益については、自動車関連メーカー向け専用工作機械の採算が悪化したことなどにより、営業利益は282百万円（前年同四半期比60.5%減）、経常利益は433百万円（前年同四半期比42.0%減）、四半期純利益は418百万円（前年同四半期比43.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、従来の「建機」から「特装車両」へとセグメントの名称を変更しております。

なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### 工作機械関連

売上高は、工作機械、空油圧機器、電子機械がともに増加したため、工作機械関連全体では、8,369百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。営業損益については、自動車関連メーカー向け専用工作機械の採算が悪化したことなどにより、277百万円の営業損失（前年同四半期は327百万円の営業利益）となりました。

#### 火器

売上高は、海外向けは増加したものの国内向けが減少したため、火器全体では、3,134百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。営業損益については、海外向けの増収による利益増などにより、14百万円の営業利益（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

#### 特装車両

売上高は、清掃車両が増加したため、1,530百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。営業損益については、増収による利益増などにより、216百万円の営業利益（前年同四半期比138.5%増）となりました。

#### 建材

売上高は、一般サッシは増加したものの防音サッシが減少したため、1,821百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、62百万円の営業損失（前年同四半期は29百万円の営業利益）となりました。

#### 不動産賃貸

売上高は、336百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。営業損益は、279百万円の営業利益（前年同四半期比35.7%増）となりました。

#### 国内販売子会社

売上高は、1,612百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。営業損益は、66百万円の営業利益（前年同四半期比16.4%増）となりました。

#### その他

売上高は、連結子会社が増収となったことなどにより増加し、930百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。営業損益は、増収などにより、46百万円の営業利益（前年同四半期比17.1%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、263百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営の現状と見通し

各セグメントの状況は次のとおりであります。

##### ( 工作機械関連 )

主力の専用工作機械については、自動車関連メーカー向けが減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

汎用工作機械については、海外向けが減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後についても、暫くは低迷する見通しであります。

空油圧機器については、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

電子機械については、海外向けが増加したため、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、減少する見通しであります。

##### ( 火器 )

当第3四半期連結累計期間の受注高は、防衛省向け、海外向け猟銃ともに減少したため、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、防衛省向けは増加し、海外向け猟銃は減少する見通しであります。

##### ( 特装車両 )

当第3四半期連結累計期間の受注高は、清掃車両の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

##### ( 建材 )

当第3四半期連結累計期間の受注高は、防音サッシ、一般サッシがともに減少したため、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

##### ( 不動産賃貸 )

ほぼ横這いで推移する見通しであります。

##### ( 国内販売子会社 )

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

##### ( その他 )

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	12,548,134	-	9,019	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 18,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,473,000	124,730	同上
単元未満株式	普通株式 56,934	-	-
発行済株式総数	12,548,134	-	-
総株主の議決権	-	124,730	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式56株が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	18,200	-	18,200	0.14
計	-	18,200	-	18,200	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できており、自己名義所有株式数は18,440株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、執行役員の異動は、次のとおりであります。

執行役員の役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	特装車両事業部長	建機事業部長	川本 靖	平成26年7月1日
執行役員	火器事業部長兼 東京事務所長	火器事業部長	関谷勝彦	平成26年7月1日
執行役員	火器事業部長	火器事業部長兼 東京事務所長	関谷勝彦	平成26年12月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,914	2,496
受取手形及び売掛金	9,254	3 8,416
電子記録債権	494	710
商品及び製品	240	345
仕掛品	2,671	3,145
原材料及び貯蔵品	271	273
繰延税金資産	180	180
その他	192	321
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	16,208	15,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,554	2,701
その他(純額)	1,920	2,200
有形固定資産合計	4,474	4,901
無形固定資産		
	41	89
投資その他の資産		
投資有価証券	4,487	5,277
その他	1,111	1,060
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	5,510	6,250
固定資産合計	10,025	11,241
資産合計	26,234	27,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,072	3,858
短期借入金	442	434
1年内償還予定の社債	247	200
未払金	205	342
未払費用	909	845
未払法人税等	93	26
未払消費税等	201	36
賞与引当金	440	215
工事損失引当金	10	8
その他	112	251
流動負債合計	5,734	6,218



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	330	190
長期借入金	225	260
繰延税金負債	719	895
環境安全対策引当金	124	128
退職給付に係る負債	3,161	2,362
資産除去債務	80	81
その他	493	544
<b>固定負債合計</b>	<b>5,133</b>	<b>4,462</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,868</b>	<b>10,681</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	4,815	5,572
自己株式	17	18
<b>株主資本合計</b>	<b>13,817</b>	<b>14,574</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,640
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	128	158
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,439</b>	<b>1,798</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>108</b>	<b>66</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,366</b>	<b>16,438</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,234</b>	<b>27,120</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,702	17,736
売上原価	13,564	15,141
売上総利益	3,137	2,595
販売費及び一般管理費	2,422	2,312
営業利益	715	282
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	111
補助金収入	-	47
雑収入	55	98
営業外収益合計	153	257
営業外費用		
支払利息	14	6
遊休資産維持管理費用	37	25
保険料	21	22
雑損失	48	52
営業外費用合計	121	106
経常利益	746	433
特別利益		
固定資産売却益	87	64
固定資産処分益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	88	65
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産処分損	15	14
損害賠償金	19	-
環境安全対策引当金繰入額	-	4
特別損失合計	48	18
税金等調整前四半期純利益	787	480
法人税等	48	69
少数株主損益調整前四半期純利益	738	410
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	7
四半期純利益	735	418

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	738	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	329
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	29
その他の包括利益合計	494	358
四半期包括利益	1,232	769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230	776
少数株主に係る四半期包括利益	2	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が589百万円減少し、利益剰余金が589百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	549百万円	913百万円

2.電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
電子記録債権譲渡高	8百万円	151百万円

3.四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	20百万円
受取手形裏書譲渡高	-	132
計	-	152

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	493百万円	527百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	2	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,337	3,534	1,183	1,853	256	1,774	15,939	763	16,702	-	16,702
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	290	1	3	-	7	146	450	552	1,002	1,002	-
計	7,628	3,536	1,186	1,853	263	1,921	16,389	1,315	17,705	1,002	16,702
セグメント利益 又は損失( )	327	23	90	29	206	57	687	39	726	11	715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等 11百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	特装車両 (注)4	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,369	3,134	1,530	1,821	336	1,612	16,805	930	17,736	-	17,736
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	247	2	0	0	7	221	480	526	1,007	1,007	-
計	8,617	3,137	1,530	1,821	344	1,834	17,286	1,457	18,744	1,007	17,736
セグメント利益 又は損失( )	277	14	216	62	279	66	237	46	283	1	282

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等 1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「建機」から「特装車両」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	58円73銭	33円37銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	735	418
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	735	418
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	12,530	12,530

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 当社は平成25年 8 月 1 日付で10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

### 栄 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。